



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月31日

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社  
コード番号 8616 URL <https://www.tokaitokyo-fh.jp/>

上場取引所 東・名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 合田 一朗

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 高橋 順一

TEL 03-3517-8391

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	21,205	14.9	20,615	17.0	3,494	393.0	4,004	233.6	1,998	—
2023年3月期第1四半期	18,460	△7.6	17,621	△9.4	708	△71.4	1,200	△60.8	101	△98.6

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 3,239百万円(170.9%) 2023年3月期第1四半期 1,195百万円(△83.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	8.03	8.01
2023年3月期第1四半期	0.41	0.41

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	1,180,623	182,462	14.4	682.38
2023年3月期	1,056,020	181,348	16.0	679.99

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 169,902百万円 2023年3月期 169,286百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期の配当予想額は未定であります。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期1Q	260,582,115株	2023年3月期	260,582,115株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	11,597,180株	2023年3月期	11,626,798株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期1Q	248,973,111株	2023年3月期1Q	248,582,471株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2024年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、2024年3月期の配当予想は未定であります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2023年7月31日(月)にT D n e t 「適時開示情報閲覧サービス」及び当社WEBサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
3. 補足情報 .....	13
(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳 .....	13
(2) 四半期連結損益計算書の推移 .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)のわが国経済は、新型コロナウイルス下で見送られていた各種イベント等の復活もあって、サービス消費を中心に個人消費の拡大が継続しました。また、供給制約が緩和する中で企業の設備投資も活発化するなど、内需(個人消費・設備投資)主導での景気回復が見られました。

海外経済については、欧米を中心にインフレ抑制のための金融引き締めが継続、低成長が続きました。一方、インフレ圧力が限定的だったために利上げ幅が小幅に留まったアジアでは、高めの経済成長が維持されています。また、「ゼロコロナ政策」解除後の中国の景気回復ペースは鈍く、金融・財政による刺激策が実施されつつあります。

日本株市場では、4月に28,200円台で始まった日経平均がその後6月半ばにかけてほぼ右肩上がりで見直し、最終的には33,189円で6月の取引を終えました。日本経済の正常化進展、植田新体制の下での日銀の大規模緩和策継続、日本企業の資本効率改善への期待などがその原動力となりました。なお、2023年4月～6月の東証プライムの1日当たり平均売買代金は3兆8,364億円(前年同期の1日当たり平均売買代金は3兆3,344億円)となっています。

米株市場では、4月に33,200ドル台で始まったダウ平均が、米銀破綻を受けた金融不安や債務上限交渉を巡る不透明感を背景に、5月末にかけて軟調な展開を継続しました。しかし、債務上限交渉の決着や、FRBによる利上げ休止の動きを受けて持ち直す流れとなり、34,407ドルで6月の取引を終了しています。

日本の長期金利(10年物国債利回り)は4月初めに0.34%と期中最低金利を付けた後、植田日銀新総裁の下での緩和修正観測が広がる中、許容変動幅上限の0.5%に近い水準で推移しました。しかし、4月終盤に行われた植田総裁下で初となる政策決定会合で緩和維持が決定されると、その後は0.35%～0.45%のレンジで推移し、最終的には0.40%で6月の取引を終えました。

一方、米国の長期金利は4月に3.51%で始まった後、6日には期中最低となる3.24%を付けました。その後は5月半ばにかけて概ね3.5%を挟んだ小動きが続きましたが、米利上げ休止後の利上げ再開観測の浮上とともに緩やかな上昇基調をたどり、5月後半には3.85%まで上昇しました。6月に入ると3.7%台から3.8%台を中心としたレンジ取引が続き、3.83%で6月の取引を終えました。

為替市場では、ドル円が4月に1ドル133円台で始まった後、5日には期中最安値の130円台まで下落しました。しかし、4月の政策決定会合で植田日銀総裁が金融緩和維持を示唆すると円売りが加速し、5月初めには137円台まで急伸びしました。その後はいったん133円台まで押されましたが、円売りの継続に加え、米金融引き締めの長期化観測を背景にドル買い戻しが強まり、節目の140円を突破すると一時145円台まで急伸び、144円台で6月の取引を終えました。

こうした市場環境の中、当社グループでは更なる飛躍に向け、2022年度より中期経営計画「“Beyond Our Limits”～異次元への挑戦」を開始しており、今年度は計画2年目となっております。

### 《デジタル戦略の推進》

当第1四半期における当社グループのトピックスとしては、5月に経済産業省、東京証券取引所、及び独立行政法人情報処理推進機構が共同で実施する「DX銘柄2023」に3年連続で選定されました。当社グループはDXによる事業基盤の拡充を追求する中、7月には、異次元に向けた重点施策として掲げておりますPowerful Partnersとの提携案件として、当社、及び当社の子会社で「地方創生プラットフォーム」等のデジタルサービスを提供する株式会社TTデジタル・プラットフォームが、株式会社ゆうちょ銀行と地域経済の活性化、及び地域創生等の実現を目指した協業に関する基本契約を締結いたしました。本件協業の第一弾として、「プレミアム付きデジタル商品券」事業において共同で地方自治体への導入提案を行うこととなります。さらに今後も、「地方創生プラットフォーム」等のデジタルサービスや、ゆうちょ銀行が有する全国のネットワーク等、双方の機能・ノウハウを活用しながら、全国の地方自治体へ地域活性化に資する施策の展開を計画しております。

### 《サステナビリティの取組み》

2022年度より開始した中期経営計画「“Beyond Our Limits”～異次元への挑戦」における行動指針「“Social Value & Justice” comes first」に基づいたグループ施策として、サステナビリティの取組みを従来にも増してより一層積極化し、社会課題の解決に貢献してまいります。本年4月以降における当社グループの主な活動実績は以下のとおりです。

#### (ESG債引受)

東海東京証券は、以下のESG債を含む計6件を引き受けました(引受額合計273億円(前年同期は207億円))。販売活動を通じて、社会貢献意欲の高い投資家の皆様とともに持続可能な社会の実現、社会的課題の解決に貢献してまいります。

鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナビリティボンド)

・・・鉄道建設業務と船舶共有建造業務が対象のグリーン性の事業が100%の債券。

環境改善効果について厳しい基準を設定しているCBIプログラム認証を取得。

#### (ESG指数)

「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄への継続選定、及び「FTSE Blossom Japan Index」構成銘柄への初選定(※)。

当社は、高度なコーポレート・ガバナンス体制やSDGsに沿った各種の取組みの拡充、また情報開示の充実等が継続的に評価され、2022年に「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」、本年6月には、より高い水準が求められる「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄にも選定されました。

※両指数はいずれも、グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより、ESG(環境・社会・ガバナンス)について優れた対応を行っている日本企業を対象として構築された指数であり、世界最大規模の公的年金基金である年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)のESG投資におけるパッシブ運用ベンチマークとして採用されるなど、ESG投資の代表的な指数として活用されています。

また、当社では昨年に引き続き2年連続で、正社員・継続雇用嘱託社員を対象として、給与水準の引上げ(ベースアップ)を実施することといたしました。今後とも、人材競争力の強化と従業員エンゲージメントの高い人材が必要となるとの考えのもと、社員にとって働きやすさと働きがいを実現できる魅力あるさまざまな人事の取組みを検討してまいります。

なお、当社グループにおける仕組債販売につきましては、日本証券業協会のガイドラインの改正内容を踏まえ、商品内容を再検証し、販売時の厳格な適合性基準等、経営者を含め社内で十分に検討を重ねた上で、今後ともお客様本位の販売を徹底してまいります。

当社グループの経営成績の状況は、以下のとおりです。

(受入手数料)

当第1四半期連結累計期間の受入手数料の合計は26.1%増加(前年同期増減率、以下(1)において同じ。)し98億15百万円を計上いたしました。

① 委託手数料

株式委託手数料は65.1%増加し41億47百万円となり、委託手数料全体では59.3%増加し42億83百万円を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

債券は37.6%増加し2億30百万円の計上となったものの、株式は減少となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では55.7%減少し2億31百万円を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券は33.9%増加し20億7百万円の計上となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では33.9%増加し20億9百万円を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は0.5%増加し13億80百万円、保険手数料収入は17.6%増加し11億60百万円の計上となり、その他の受入手数料全体では7.1%増加し32億91百万円を計上いたしました。

(トレーディング損益)

当第1四半期連結累計期間の株券等トレーディング損益は159.8%増加し77億90百万円の利益の計上となり、外貨建債券や仕組債の売買を中心とした債券・為替等トレーディング損益は53.1%減少し26億7百万円の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は21.5%増加し103億98百万円の利益を計上いたしました。



## (金融収支)

当第1四半期連結累計期間の金融収益は53.1%減少し9億90百万円を計上いたしました。また、金融費用は29.8%減少し5億89百万円を計上し、差引の金融収支は68.5%減少し4億1百万円の利益を計上いたしました。

## (販売費及び一般管理費)

当第1四半期連結累計期間の取引関係費は11.3%減少し30億43百万円、人件費は5.8%増加し80億32百万円、不動産関係費は6.7%減少し18億98百万円、事務費は4.9%増加し22億84百万円となりました。この結果、販売費及び一般管理費の合計は1.2%増加し171億21百万円を計上いたしました。

## (営業外損益)

当第1四半期連結累計期間の営業外収益は、投資有価証券評価益4億19百万円、受取配当金2億7百万円などを計上し、営業外収益の合計は20.2%増加し7億40百万円となりました。また、営業外費用は、投資事業組合運用損1億83百万円などを計上し、営業外費用の合計は85.0%増加し2億30百万円となりました。

## (特別損益)

当第1四半期連結累計期間の特別損益は、特別利益として2億44百万円を計上し、特別損失として3億69百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は14.9%増加し212億5百万円、純営業収益は17.0%増加し206億15百万円となり、営業利益は393.0%増加し34億94百万円、経常利益は233.6%増加し40億4百万円を計上し、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は19億98百万円を計上いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,246億3百万円増加(前連結会計年度末比、以下(2)において同じ。)し1兆1,806億23百万円となりました。このうち流動資産は、トレーディング商品が1,077億80百万円増加し3,806億98百万円となり、有価証券担保貸付金が192億2百万円増加し3,233億11百万円となる一方、信用取引資産が286億15百万円減少し508億82百万円となり、短期差入保証金が33億88百万円減少し439億17百万円となったことなどから、1,241億35百万円増加し1兆1,040億16百万円となりました。また、固定資産は、投資有価証券が8億30百万円増加し467億54百万円となったことなどから4億67百万円増加し766億7百万円となりました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は1,234億88百万円増加し9,981億61百万円となりました。このうち流動負債は、有価証券担保借入金が1,010億5百万円増加し2,471億30百万円となり、トレーディング商品が393億59百万円増加し2,752億86百万円となる一方、短期借入金が352億99百万円減少し1,733億2百万円となり、約定見返勘定が84億5百万円減少となったことから、1,280億69百万円増加し8,825億78百万円となりました。また、固定負債は、社債が59億83百万円減少し159億96百万円となったことなどから45億13百万円減少し1,149億60百万円となりました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の利益剰余金は6百万円増加し1,110億71百万円となり、その他有価証券評価差額金が6億33百万円増加し15億67百万円、非支配株主持分が4億81百万円増加し119億94百万円となり、純資産合計は11億14百万円増加し1,824億62百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	131,606	139,911
預託金	74,058	86,857
顧客分別金信託	69,336	82,536
その他の預託金	4,722	4,321
トレーディング商品	272,917	380,698
商品有価証券等	260,859	373,549
デリバティブ取引	12,058	7,148
約定見返勘定	—	2,355
信用取引資産	79,497	50,882
信用取引貸付金	40,789	38,409
信用取引借証券担保金	38,708	12,472
有価証券担保貸付金	304,108	323,311
借入有価証券担保金	81,054	59,202
現先取引貸付金	223,054	264,109
立替金	213	676
短期差入保証金	47,306	43,917
短期貸付金	52,162	58,438
未収収益	3,443	3,493
その他	14,647	13,558
貸倒引当金	△81	△86
流動資産合計	979,880	1,104,016
固定資産		
有形固定資産	9,683	9,424
無形固定資産	7,883	7,819
投資その他の資産	58,572	59,363
投資有価証券	45,923	46,754
長期差入保証金	4,768	4,728
繰延税金資産	51	26
退職給付に係る資産	6,886	6,918
その他	1,274	1,261
貸倒引当金	△332	△325
固定資産合計	76,139	76,607
資産合計	1,056,020	1,180,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	235,926	275,286
商品有価証券等	212,558	252,918
デリバティブ取引	23,368	22,367
約定見返勘定	8,405	—
信用取引負債	29,856	29,982
信用取引借入金	13,323	16,037
信用取引貸証券受入金	16,532	13,945
有価証券担保借入金	146,125	247,130
有価証券貸借取引受入金	48,999	59,549
現先取引借入金	97,125	187,581
預り金	63,050	89,366
受入保証金	14,394	14,872
短期借入金	208,602	173,302
短期社債	11,500	19,500
1年内償還予定の社債	26,778	24,817
未払法人税等	1,273	1,345
賞与引当金	1,797	1,072
役員賞与引当金	—	11
その他	6,797	5,888
流動負債合計	754,508	882,578
固定負債		
社債	21,979	15,996
長期借入金	93,500	94,500
繰延税金負債	1,804	2,423
役員退職慰労引当金	127	84
退職給付に係る負債	169	161
その他	1,893	1,794
固定負債合計	119,474	114,960
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	689	622
特別法上の準備金合計	689	622
負債合計	874,672	998,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	24,533	24,530
利益剰余金	111,064	111,071
自己株式	△5,036	△5,023
株主資本合計	166,562	166,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	934	1,567
為替換算調整勘定	413	458
退職給付に係る調整累計額	1,376	1,296
その他の包括利益累計額合計	2,724	3,322
新株予約権	547	565
非支配株主持分	11,513	11,994
純資産合計	181,348	182,462
負債純資産合計	1,056,020	1,180,623

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	7,786	9,815
委託手数料	2,689	4,283
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	522	231
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,501	2,009
その他の受入手数料	3,073	3,291
トレーディング損益	8,561	10,398
金融収益	2,113	990
<b>営業収益計</b>	<b>18,460</b>	<b>21,205</b>
金融費用	839	589
<b>純営業収益</b>	<b>17,621</b>	<b>20,615</b>
販売費及び一般管理費		
取引関係費	3,429	3,043
人件費	7,590	8,032
不動産関係費	2,033	1,898
事務費	2,177	2,284
減価償却費	712	839
租税公課	398	397
貸倒引当金繰入れ	11	4
その他	559	621
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>16,912</b>	<b>17,121</b>
営業利益	708	3,494
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	246	207
持分法による投資利益	—	66
投資事業組合運用益	148	0
投資有価証券評価益	147	419
その他	73	46
<b>営業外収益合計</b>	<b>616</b>	<b>740</b>
営業外費用		
持分法による投資損失	83	—
投資事業組合運用損	8	183
為替差損	3	33
その他	29	14
<b>営業外費用合計</b>	<b>124</b>	<b>230</b>
経常利益	1,200	4,004

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	19	20
持分変動利益	—	157
抱合せ株式消滅差益	21	—
金融商品取引責任準備金戻入	14	66
特別利益合計	54	244
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	—	359
持分変動損失	—	9
特別損失合計	—	369
税金等調整前四半期純利益	1,255	3,879
法人税、住民税及び事業税	49	833
法人税等調整額	400	423
法人税等合計	450	1,256
四半期純利益	804	2,623
非支配株主に帰属する四半期純利益	703	624
親会社株主に帰属する四半期純利益	101	1,998

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	804	2,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	651
為替換算調整勘定	526	42
退職給付に係る調整額	△106	△80
持分法適用会社に対する持分相当額	2	2
その他の包括利益合計	391	616
四半期包括利益	1,195	3,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	485	2,596
非支配株主に係る四半期包括利益	710	642

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 3. その他

## (1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

## ①手数料収入

## (イ) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
委託手数料	2,689	4,283	1,593	59.3%
(株券)	(2,512)	(4,147)	(1,635)	(65.1)
(債券)	(2)	(2)	(0)	(18.2)
(受益証券)	(174)	(132)	(△41)	(△23.8)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	522	231	△290	△55.7
(株券)	(354)	(0)	(△353)	(△99.9)
(債券)	(167)	(230)	(63)	(37.6)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,501	2,009	508	33.9
(受益証券)	(1,499)	(2,007)	(508)	(33.9)
その他の受入手数料	3,073	3,291	218	7.1
(受益証券)	(1,373)	(1,380)	(6)	(0.5)
合計	7,786	9,815	2,029	26.1

## (ロ) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株券	2,923	4,294	1,370	46.9%
債券	175	238	63	36.3
受益証券	3,047	3,521	473	15.5
その他	1,640	1,761	121	7.4
合計	7,786	9,815	2,029	26.1

## ②トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株券等	2,998	7,790	4,792	159.8%
債券・為替等	5,562	2,607	△2,954	△53.1
合計	8,561	10,398	1,837	21.5



## (2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位：百万円)

	2023年3月期 連結会計年度				2024年3月期 連結会計年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
	2022.4.1～ 2022.6.30	2022.7.1～ 2022.9.30	2022.10.1～ 2022.12.31	2023.1.1～ 2023.3.31	2023.4.1～ 2023.6.30
営業収益					
受入手数料	7,786	7,892	8,461	8,789	9,815
委託手数料	2,689	2,857	3,132	3,079	4,283
(株券)	[ 2,512 ]	[ 2,661 ]	[ 2,921 ]	[ 2,922 ]	[ 4,147 ]
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	522	159	223	208	231
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,501	1,591	1,751	2,055	2,009
(受益証券)	[ 1,499 ]	[ 1,591 ]	[ 1,747 ]	[ 2,034 ]	[ 2,007 ]
その他の受入手数料	3,073	3,284	3,354	3,445	3,291
(受益証券)	[ 1,373 ]	[ 1,366 ]	[ 1,305 ]	[ 1,285 ]	[ 1,380 ]
トレーディング損益	8,561	7,540	8,275	6,910	10,398
(株券等)	[ 2,998 ]	[ 1,387 ]	[ 4,138 ]	[ 5,105 ]	[ 7,790 ]
(債券・為替等)	[ 5,562 ]	[ 6,153 ]	[ 4,136 ]	[ 1,804 ]	[ 2,607 ]
金融収益	2,113	4,742	1,009	1,300	990
営業収益計	18,460	20,175	17,746	16,999	21,205
金融費用	839	1,196	771	977	589
純営業収益	17,621	18,979	16,975	16,022	20,615
販売費及び一般管理費					
取引関係費	3,429	3,076	2,995	2,926	3,043
人件費	7,590	8,061	7,576	7,607	8,032
不動産関係費	2,033	1,891	1,853	1,806	1,898
事務費	2,177	2,030	2,086	2,341	2,284
減価償却費	712	821	862	884	839
租税公課	398	520	367	390	397
貸倒引当金繰入れ	11	6	5	11	4
その他	559	498	467	437	621
販売費及び一般管理費計	16,912	16,906	16,214	16,405	17,121
営業利益	708	2,072	761	△382	3,494
営業外収益	616	606	154	2,842	740
持分法による投資利益	—	—	—	—	66
その他	616	606	154	2,842	673
営業外費用	124	238	315	354	230
持分法による投資損失	83	149	288	228	—
その他	41	88	26	126	230
経常利益	1,200	2,441	600	2,104	4,004
特別利益	54	△0	△0	123	244
特別損失	—	377	△37	83	369
税金等調整前四半期純利益	1,255	2,062	637	2,144	3,879
法人税、住民税及び事業税	49	111	677	1,985	833
法人税等調整額	400	795	△59	△570	423
四半期純利益	804	1,155	19	729	2,623
非支配株主に帰属する四半期純利益	703	442	△502	113	624
親会社株主に帰属する四半期純利益	101	713	521	616	1,998